

令和3年度 コミュニティ形成支援の取組み 複合的な要因が複雑に絡まりあった地域課題を住民主体でどう解決するか？

◇令和2年度 町内会主体で解決方法を検討する

- ① 課題を把握するために市内全町内会へアンケート調査を実施。
- ▶アンケート調査にて明らかになった地域課題
 - ・町内会、若い人と交流する機会が無い
 - ・役員の高齢化、後継者いない
 - ・特定の人しか行事に参加しない
 - ・子どもがいない(町内会に)
 - ・世代間の隔絶
- ② 課題を深掘りし、解決を考えるワークショップを岩小学区内の町内会役員対象に実施(3回)
- ▶ワークショップで出た解決策
 - ・世代間が交流する機会を作り出す。 ※ニュースポーツ(ボッチャ)を試行。

町内会役員の意見のみ反映された課題と解決策→ 様々な住民の意見を聞く必要あり

◇令和3年度 様々な立場の住民を巻き込んで課題解決を目指す

① 多様な立場の住民、団体からヒアリング調査を実施

目的:ヒアリングを通し、地域課題に当事者意識を向上させ、多様な住民に事業に関わってもらうきっかけとする。

対象者:

年代	20代～60代
性別	男女
住居形態	戸建ておよび賃貸
特徴	市民活動団体、PTA、子ども会、趣味のサークル等に積極的に参加している

- ▶ヒアリング調査で分かったこと
 - ・町内会に帰属意識はない＝令和2年度の課題(町内会)への共感が薄い
 - ・岩沼を住みよい地域にしたいと考えている
 - ・自身の活動や団体を通じた課題はある
 - 例:子ども、地域の祭、子育て支援、地域防災、情報発信、商業等
 - ・ヒアリングで出た課題は地域の課題と類似していることが多い

住民各々の立場により意見や考え方があり、既存のコミュニティ(町内会)を通じた課題解決は難しい

→ 新たなコミュニティを立ち上げ課題解決を目指す。

◇多様な住民が参加する新たなコミュニティのメリット

- ・より地域の実情の沿った課題解決へ取り組むことができる。
- ・多様な価値観や考え方が集まると、合意形成に時間がかかるが、斬新なアイデアや、今までにない取り組みが生まれる可能性が高まる。
- ・今まで繋がりのなかった人たちが繋がることにより、人的ネットワークが一気に広がる。
- ・今まで地域(町内会)に無関心だった層にアプローチすることが可能となる。

②『いわぬま創生ラボ』の実施

目的:多様な立場の住民が集まり、課題を見つけ解決策を考えることで、主体性を醸成する。併せて、重複しない人的ネットワーク獲得を目指す。

概要:ワークショップ(4回)、最終発表会を開催。

10代～80代の男女、延べ約140人の多様な立場の住民が参加

▶回を重ねる毎に、参加者間の繋がり、チーム内の結束が深まる

結果:4つのコミュニティ(チーム)が形成される

- ・いわぬま非公式チャンネル 岩沼市の情報を市内に向けて発信
- ・クリエイティブクラスター 館下地区に人材集積し、地域を盛り上げる
- ・災害に強い街づくりを考える会 好事例の横展開を軸に地域防災力の強化
- ・「」ラボ(ぶらんくらぼ) 高校生と地域を繋げる仕組みづくり

▶年間を通じたチーム作業を通し、信頼できる関係性が築かれた。

⇒持続的に活動する仲間＝担い手の発掘につながった。



写真:いわぬま創生ラボ(左から 話し合いの様子・発表の様子・交流会の様子)

コミュニティ形成支援への取組み 令和4年度予定活動
前年度形成された4つのコミュニティ(チーム)が持続した活動への側面支援

◇取組み方針

- ① コミュニティの自立 持続可能な活動ができるよう、適時サポートを実施
定期的な会合実施、財政面のアドバイス、必要に応じ勉強会等の実施
- ② 定期的に集まり、情報交換、協力体制を構築 いわぬま創生ラボ同窓会
- ③ 各チームに賛同する新たな仲間、サポーターの確保 活動の周知、募集

◇令和5年度以降目指すこと

自立した各コミュニティ(チーム)が、地域、住民、賛同者を巻き込んだ活動を継続実施。
⇒地域を盛り上げ、課題解決を図っていく。

令和3年度 多文化共生に関する取組み 今後市内でますます増える外国人が住みやすい環境をどう整えていくか

◇取組み 1 外国人の居場所づくり

継続的な居場所づくりの一環として、地域住民と外国人住民との交流につながる機会の創出を目指す。

① やさしい日本語講座の実施

目的:外国人参加者…日本の文化や生活について理解が深まる。

日本人参加者…地域住民の異文化理解を促進する。

⇒やさしい日本語を通じた、交流機会の創出

概要:実施回数 3回 参加人数(延べ人数)

日本人40人 外国人12人

アンケート調査結果:日本人参加者、外国人参加者共に交流の機会を求めている。

外国人参加者はやさしい日本語を使用してほしいと回答。

日本語や日本での暮らしに関する勉強会へ参加したいと考えている。



図:やさしい日本語講座参加理由(外国人住民)

◇企業側は、意思疎通や業務管理のために日本語を勉強してほしいと考えており、外国人従業員側は円滑なコミュニケーションを図るために日本語を継続して勉強したいと考えている。

※やさしい日本語とは 普通の日本語より簡単で、外国人にもわかりやすい日本語のこと。災害時のみならず平時における外国人への情報提供手段として研究され、行政情報や生活情報、毎日のニュース発信など全国的に様々な分野で広がりを見せている

② ございん IWANUMA ワールドフェス(ござフェス)の開催

目的:外国人が参加しやすい交流会の検討・実施

概要:12月5日(日) 11:00~14:00 参加人数 300人(外国人参加者は少数)

- ・宮城県内在留外国人や技能実習生の現状について(展示)
- ・日本文化、海外の文化体験(民族衣装試着、写真撮影など)
- ・日本文化、海外の文化体験(市民による発表:大正琴、フラダンス、フラメンコなど)
- ・海外音楽の演奏会(モンゴル音楽、ベトナム楽器、キルギス楽器等)
- ・外国料理の提供(スパイスカレー、ベトナム料理等)

◇JOCA 職員(外国出身者)や岩沼市市内在勤外国語指導助手に協力してもらい、実行委員会を中心に交流会を検討。

▶外国人の参加者は少数に限られた。より参加しやすい内容とする工夫や、交流の機会への雇用企業の理解促進が課題である。

▶一方で、日本人参加者が想定より多く、多文化共生に市民が興味を持っている。

◇準備や当日運営に、JOCA 職員だけでなく、JOCA 東北利用者の方や市内高等学校生徒に参加をしてもらうことで、外国人との交流だけでなく、地域との交流の機会創出や多文化共生への理解促進につながったこともあり、次年度も継続して事業を実施する。

◇取組み 2 外国人住民への支援内容の検討

先進事例の調査(宮城県内自治体の取組み)

①宮城県内自治体への調査

調査した自治体は以下

自治体	在留外国人数	人口	人口に対する外国人住民の割合	相談窓口設置時期
仙台市	12,848 名	1,094,427 名	1.1%	令和元年 6 月 ※窓口を一元化
石巻市	1,270 名	139,136 名	0.9%	平成 18 年 4 月
大崎市	812 名	127,176 名	0.6%	令和 3 年 5 月 1 日
気仙沼市	624 名	60,925 名	1.0%	平成 12 年 6 月
名取市	435 名	79,421 名	0.5%	令和元年 10 月
登米市	408 名	77,551 名	0.5%	平成 22 年 4 月
岩沼市	378 名	43,860 名	0.9%	

・県内 36 自治体中、6 市が設置(上記に加え、宮城県も設置)

・相談窓口の設置が、外国人に提供する行政サービスの一步という意見が多数。

・外国人住民にとっては相談できる窓口が不安解消につながり、生活しやすい環境整備につながっている。

・行政にとっては、外国人住民の悩みを行政に反映できる貴重な場となっている。

・悩みを抱える外国人住民は顕在化していないだけで存在しているという他自治体の経験。

・岩沼市においては、在留外国人数は少ないものの、人口に対する割合は高く、加えて、今後技能実習生等増加が見込まれる。



写真:ございん IWANUMA ワールドフェスの様子



写真:やさしい日本語講座での交流の様子

多文化共生への取組み 令和4年度予定活動 外国人から選ばれるまちにしていくには

◇取組み 1 外国人住民相談窓口の試行

外国人が住みやすい環境づくりのため、外国人住民や雇用企業など外国人と関わりのある日本人住民が相談できる窓口を試行設置する。

◇取組み 2 外国人の居場所づくりの推進

①地域との交流の場をつくる

②外国人住民向け勉強会の実施

③外国人住民をサポートするボランティアの組織化

令和3年度 福祉人材掘り起しに関する取組み

既存データの分析から、岩沼市における福祉人材をどう確保していくか。

◇目的

1. 未就労福祉人材の掘り起しによる市内福祉施設への就労機会創出の検討
 2. 元気な高齢者やインターンを拠点施設(JOCA 東北)に受入れ、ボランティア体験等を通じて、ワークシェアや有償ボランティアの就労機会創出の検討
 3. ボランティア体験や関係者との交流を通じた高齢者の生きがいづくり
- ※福祉人材:ここでは介護・高齢者福祉、障害者福祉、子ども・子育てにかかると人材をいう

◇背景・方向性

◆厚生労働省における福祉人材確保対策

- ✓ 少子・高齢社会の進展等により、ますます国民の福祉サービスに対する需要の増大・多様化が見込まれる
 - ✓ 介護保険制度や障害者総合支援法の施行により、利用者本位の質の高い福祉サービスの提供が求められる
- ▶上記背景から、サービス提供の根幹である福祉人材の養成・確保の提供が極めて重要であり、福祉、人材の養成・確保のための総合的な施策を推進し、量的な確保のみならず質的な向上に重点を置いた対策を推進する。

<介護職員必要数(推定値)>

2023年度:約22万人

2025年度:約32万人

出典:第8期介護保険事業計画

※2年間で1.5倍の人員が必要!
2040年度では3.1倍となる見込み

◇岩沼市の現状

岩沼市は高齢化率が低い自治体となっているが、今後75歳以上の高齢化率が益々大きくなることが予想される。国の推測データを基に岩沼市における介護人材の必要数と不足人材数を算定した結果、2023年度に約50人、2040年度には約200人の福祉人材が不足する見込みである。

◇市内介護保険事務所へのアンケート調査分析結果

調査名:「介護保険事業所等調査」、令和2年度(2020年度)

調査実施主体:岩沼市健康福祉部介護福祉課

<岩沼市内介護事業所の回答傾向>



- ✓ 事業所の約7割が人材不足による困難を感じている
- ✓ 人材不足を感じる場面:送迎、職員の急な欠勤時、夜間土日祝日の業務、等
- ✓ 人材不足への対処:処遇改善、研修の充実、人材紹介会社の利用、パートタイマーの採用、シルバー人材センターへの委託、留学生など外国人の雇用、等

福祉人材掘り起しへの取組み 令和4年度予定活動

福祉人材のマッチングの枠組み

◇取組み1 キャリアのある潜在的な福祉人材の掘り起し

- ・JICA 海外協力隊事業の経験者/岩沼市内の潜在的福祉人材を対象とした広報活動等
従事経験のない保育士や介護福祉士資格者や結婚、出産、介護等で退職した者を再就労に繋げる。

◇取組み2 ワークシェアやボランティア活動の推進

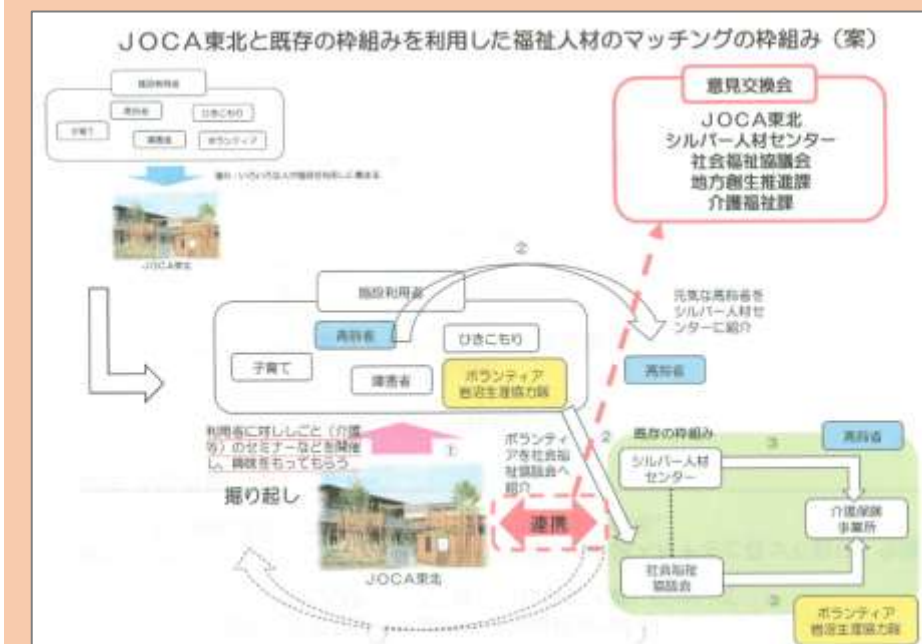
- ・ワークシェアに繋げる関係組織と連携した人材供給と雇用マッチングの仕組づくり
定年後の元気な高齢者や JOCA 東北に訪れる意欲ある市民を対象に、ボランティア体験等を通じて福祉業界で働くきっかけ作りを促す。また、市内福祉施設への人材供給に繋がるワークシェアや有償ボランティア制度を整理し、活動を通じた生きがいづくりを進める。

◇取組み3 福祉人材の育成

- 市内外の福祉分野を専攻する学生を対象に実習生(インターン)としての受入れや、将来の福祉人材の裾野拡大に繋がる中高生を職業体験やボランティア体験として受け入れる。

◇取組み4 外国人材の育成支援

- 介護福祉人材の不足を賄う対策の一つとして、技能実習生等の外国人材受入が現実的な動向として高まっている。近い将来、岩沼市内福祉事業者でも外国人材の雇用が求められる状況も鑑み、多文化共生事業と連携し、外国人住民が生活し易い環境づくりを進める。



社会福祉協議会、シルバー人材センターという、既存の枠組みと連携しながら、新たな人材発掘や生きがいづくりを目的としたマッチングの枠組を目指す。

- ▶福祉分野での人材不足解消
- ▶キャリアや年齢に関わらず活躍できるまちづくり